

令和3年度 報酬改定について

横浜市健康福祉局障害施策推進課相談支援推進係



令和3年度報酬改定の概要



令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な考え方

- ① 障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援、質の高い相談支援を提供するための報酬体系の見直し等
- ② 効果的な就労支援や障害児者のニーズを踏まえたきめ細やかな対応
- ③ 医療的ケア児への支援などの障害児支援の推進
- ④ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進
- ⑤ 感染症や災害への対応力の強化等
- ⑥ 障害福祉サービス等の持続可能性の確保と適切なサービス提供を行うための報酬等の見直し

新型コロナウイルス感染症対応の特例評価

新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価として、令和3年4月から9月までのサービス提供分について、基本報酬の所定単位数の1,001/1,000に相当する単位数が上乘せされます。

サービス名	対象の報酬名
計画相談支援	サービス利用支援費、継続サービス利用支援費
地域移行支援	地域移行支援サービス費
地域定着支援	体制確保費、緊急時支援費
自立生活援助	自立生活援助サービス費

計画相談支援について

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



基本報酬について

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



機能強化型サービス利用支援費について

これまで、支援困難ケースへの積極的な対応や専門性の高い人材を確保し、質の高いマネジメントを実施している事業所を評価する目的として設置されていた「特定事業所加算」に対応した形で、新しく基本報酬に「機能強化型」として4つの区分が創設されました。

旧特定事業所加算		機能強化型サービス利用支援費※継続も同じ
特定事業所加算(Ⅱ)	→	機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)
特定事業所加算(Ⅲ)	→	機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ)
特定事業所加算(Ⅳ)	→	機能強化型サービス利用支援費(Ⅲ)
新設		機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)

機能強化型サービス利用支援費について

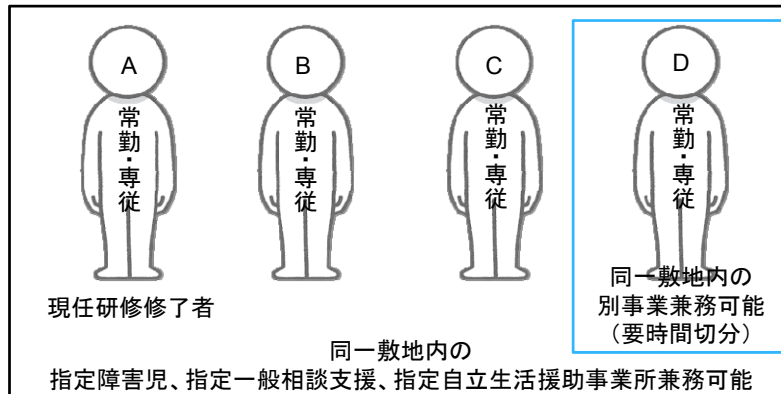
機能強化型(継続)サービス利用支援費は、各区分によって人員配置要件と下記の体制要件の一部または全部を満たさなければなりません。

【要件】

- ① 利用者等に係る伝達等を目的とした会議の定期的な実施
- ② 24時間連絡体制の確保
- ③ 現任研修修了相談支援専門員の同行による新採用相談員研修実施
- ④ 積極的に支援困難ケースを受け入れるとともに、基幹相談支援センターや自立支援協議会と連携し、紹介されたケースの受入実施
- ⑤ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等への参加
- ⑥ 取扱件数が40件未満であること

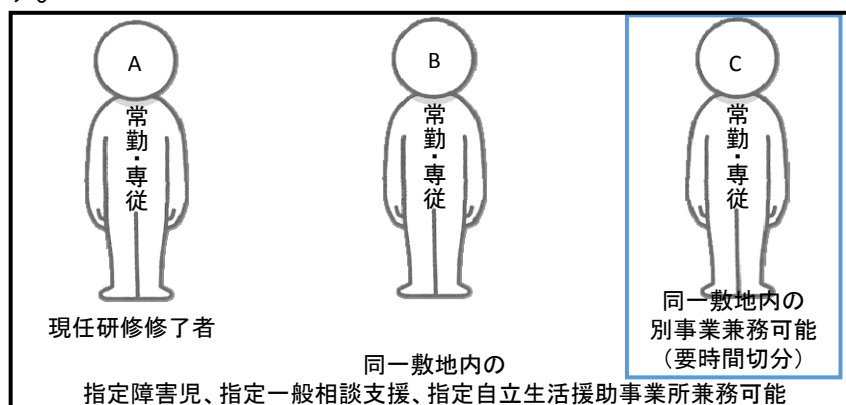
機能強化型（Ⅰ）について

要件①～⑥に加え、常勤・専従の相談支援専門員を4名以上配置し、そのうち1名以上が現任研修を修了した相談支援専門員であることが必要です。



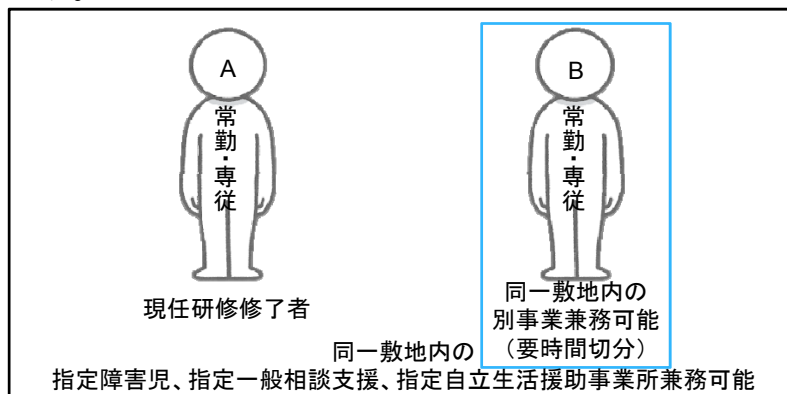
機能強化型（Ⅱ）について

要件①～⑥に加え、常勤・専従の相談支援専門員を3名以上配置し、そのうち1名以上が現任研修を修了した相談支援専門員であることが必要です。



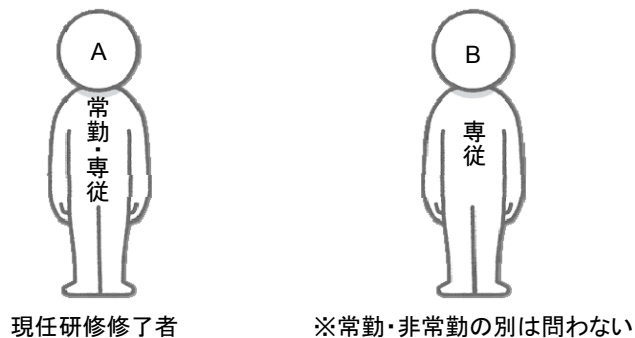
機能強化型(Ⅲ)について

要件①、③～⑥に加え、常勤・専従の相談支援専門員を2名以上配置し、そのうち1名以上が現任研修を修了した相談支援専門員であることが必要です。



機能強化型(Ⅳ)について

要件①、③～⑥に加え、専従の相談支援専門員を2名以上配置し、そのうち1名以上が現任研修を修了した常勤の相談支援専門員であることが必要です。



協働体制による機能強化型

機能強化型（Ⅰ）～（Ⅲ）については、地域生活支援拠点等を構成する複数の指定特定相談支援事業所と協働して、体制の確保や質の向上に向けた取組をし、人員配置要件や24時間の連絡体制確保要件を満たす場合も算定することが可能です。（＝協働体制）

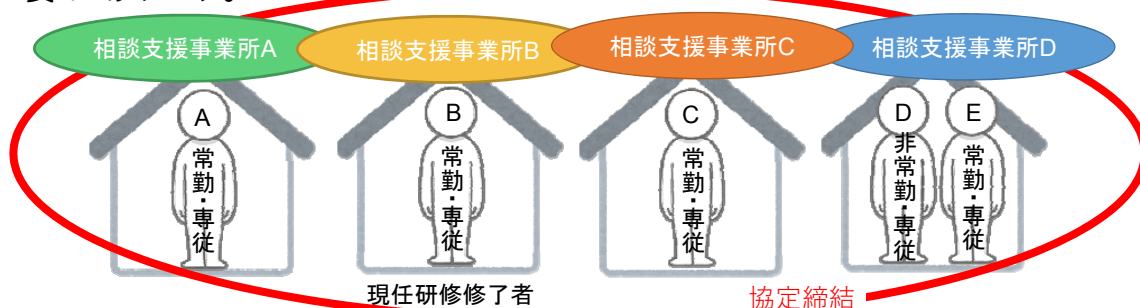
協働体制により算定する場合は通常の機能強化型算定要件に加え、下記の体制要件を満たさなければなりません。

【協働体制要件】

- ① 協働体制を確保する事業所間で、協定を締結
- ② 機能強化型算定要件を満たしていることを事業所間で定期的に確認
- ③ 全職員が参加するケース共有会議や事例検討会等を月2回以上実施
- ④ 運営規程に地域生活支援拠点等として位置付けられていることを規定
- ⑤ 各事業所において常勤・専従の相談支援専門員を1名以上配置

協働体制による機能強化型（Ⅰ）イメージ

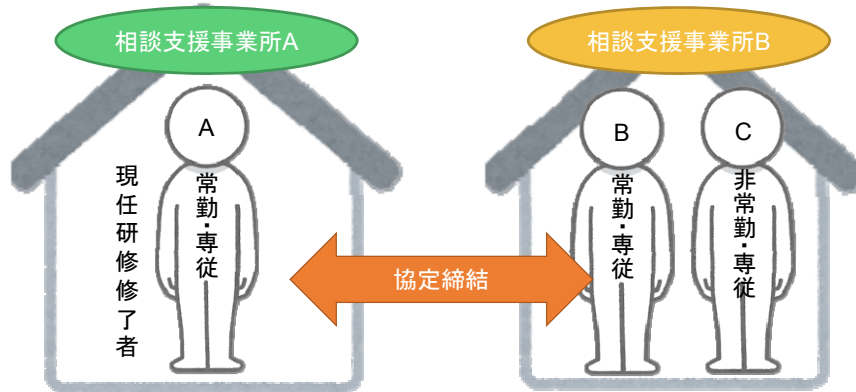
要件①～⑥、人員配置要件に加え、協働体制要件①～⑤を満たす必要があります。



※それぞれの事業所において常勤かつ専従の相談支援専門員を1名以上配置することが必要

協働体制による機能強化型（Ⅲ）イメージ

要件①、③～⑥、人員配置要件に加え、協働体制要件①～⑤を満たす必要があります。



※それぞれの事業所において常勤かつ専従の相談支援専門員を1名以上配置することが必要

協働体制における協定

協働体制を確保する事業所間で締結する協定は、少なくとも下記の事項を含まなければなりません。

- ① 協定の締結年月日、有効期間
- ② 協定を締結する事業所名
- ③ 協定の目的
- ④ 協働により確保する体制の内容
- ⑤ 協働体制が維持されていることの確認方法
- ⑥ 協働する事業所の義務
- ⑦ 協定が無効や解除となる場合の事由や措置
- ⑧ 秘密保持

※業務内容の分担等については、特定の事業所に対して過重な負担とならないよう十分に協議を行ってください。

その他の加算について

加算算定イメージ～Aさんの場合～

令和3年5月 計画相談支援利用契約締結



これまで一度も障害福祉サービスを利用したことがないAさん。
最近、うつ病を理由に会社を退職し、精神障害者手帳を取得しました。
「また仕事を始めたい、将来的には実家から独立したい」と区役所に
相談したところ「就労移行支援」等の利用を進められ、計画相談支援
事業所を紹介されました。
そして、令和3年5月、指定特定相談支援事業所と利用契約を締結し
支援がスタートしました。

加算算定イメージ～Aさんの場合～

令和3年9月 居宅等を訪問し月2回以上面接



令和3年5月の利用契約締結後、定期的に訪問や電話等により様子を
確認していましたが、新型コロナウイルスの影響もあり精神的に不安
定な日々が続き、サービス利用開始になかなか踏み出せないAさん。

暑さも落ち着き始めた9月、「就労サービスの利用について話がした
い」とAさんから連絡があり、Aさんの自宅を訪問し、面接を2回行いま
した。

少しずつ落ち着いてきた様子のAさん、いよいよ計画案の作成です。

加算算定イメージ～Aさんの場合～

令和3年10月 サービス等利用計画案の交付



11月からサービスを利用することが決まり、個別支援会議などを実施
し、「サービス等利用計画案」を作成しました。

まずは就労移行で生活リズムを整えることに…サービス利用開始です。

【基本報酬】サービス利用支援費（計画作成費）

【加算】初回加算（300単位×2回＝600単位）

※新規計画作成分＋令和3年9月2回面接分

報酬発生

加算算定イメージ～Aさんの場合～



令和3年11月 サービス利用開始、モニタリング実施

就労移行支援事業所への通所を開始したAさん。新規サービス利用のため、11月、12月、1月と3ヶ月連続でモニタリングを実施します。

また、11月は初月ということもあり、相談支援専門員は、就労移行支援事業所へ訪問しサービス提供場面を確認しました。

報酬発生

【基本報酬】継続サービス利用支援費(モニタリング費)

【加算】サービス提供時モニタリング加算

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



加算算定イメージ～Aさんの場合～



令和4年1月 事業所を訪問しサービス担当者会議を実施

サービス利用開始から3ヶ月が経過し、モニタリングと併せて就労移行支援事業所で支援員、区役所担当ケースワーカーとサービス担当者会議を実施しました。

報酬発生

【基本報酬】継続サービス利用支援費(モニタリング費)

【加算】サービス担当者会議実施加算

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



加算算定イメージ～Aさんの場合～

令和4年2月 事業所を訪問しサービス提供現場を確認



別ケースの会議でAさんが利用する就労移行支援事業所を訪問。
会議終了後に、Aさんのサービス提供場面を確認し本人や支援員と状況確認や意見交換などを行いました。

報酬発生

【加算】サービス提供時モニタリング加算

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



加算算定イメージ～Aさんの場合～

令和4年6月 居宅等を訪問し月2回以上面接



Aさんから「そろそろ実家から出ることも考えてみたい」と連絡があり、自宅を訪問し、1回目の面接を実施。

その際、グループホームについて詳しく知りたい様子だったので、後日市内のグループホームの情報等を持って自宅へ訪問し2回目の面接。

報酬発生

【加算】集中支援加算

※モニタリング月以外で月2回以上の訪問により算定

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



加算算定イメージ～Aさんの場合～

令和4年7月 通院先の病院で主治医と面談



モニタリング実施月ということもあり、Aさんと通院している病院に訪問し、主治医と面談を実施。体調はとても落ち着いていて、本人の目標でもあるグループホームの入居に挑戦してみるようになりました。

新たにグループホームの利用を開始するため、計画案を再作成。

報酬発生

【基本報酬】サービス利用支援費（計画作成費）

【加算】医療・保育・教育機関等連携加算

初回加算について

<算定要件>

- ① 新規にサービス等利用計画を作成する者に対して指定サービス利用支援を行った場合
- ② サービス等利用計画を作成する月の前6月間において、障害福祉サービス又は地域相談支援を利用していない者に対して指定サービス利用支援を行った場合
- ③ 計画相談に係る契約をした日からサービス等利用計画案を交付した日までの期間が3ヶ月を超える場合であって、3ヶ月が経過する日以後に月2回以上、利用者の居宅等に訪問し面接を行った場合

初回加算について

<単位数>

計画相談支援:300単位/月 障害児相談支援:500単位/月

<留意事項>

- ・①又は②に非該当でも③の要件を満たしていれば算定可能
- ・③の要件を満たす場合、最大3回分が算定可能
- ・①又は②と③を満たす場合は、合算し最大4回分が算定可能

<Aさんの場合>

①及び③の要件を満たすものとして600単位算定することができます。

サービス提供時モニタリング加算について

<算定要件>

計画作成月以外において、サービス等利用計画に位置付けられた障害福祉サービス等を提供する事業所又は提供場所を訪問し、提供場面を直接確認し、記録を作成した場合

<単位数>100単位/月

<留意事項>

- ・利用者1人につき、月1回を限度として算定可能
- ・1人の相談支援専門員が1月に請求できる件数は39件が限度
- ・相談支援専門員が兼務の場合、兼務先の事業所は算定不可
- ・「障害福祉サービス等」は障害福祉サービス又は地域相談のみ

サービス担当者会議実施加算について

<算定要件>

モニタリング実施月において、利用者の居宅等を訪問し面接することに加え、サービス等利用計画に位置付けられた福祉サービス等の担当者を招集し、サービス担当者会議を実施し、記録を作成した場合

<単位数>100単位/月

<留意事項>

- ・利用者1人につき、月1回を限度として算定可能
- ・会議実施により計画を再作成した場合は算定不可
- ・出席者や日時、検討内容などの記録の作成が必要

集中支援加算について

<算定要件>

- ① 障害福祉サービス等の利用に関して、計画相談支援対象障害者等又は市町村等の求めに応じ、月に2回以上、当該利用者の居宅等を訪問し、当該利用者及びその家族に面接する場合
- ② サービス担当者会議を開催し、相談支援専門員が把握したサービス等利用計画の実施状況について説明を行うとともに、担当者に対して、専門的な見地からの意見を求め、サービス等利用計画の変更その他必要な便宜の提供について検討を行う場合
- ③ 福祉サービス等を提供する機関等の求めに応じ、当該関係機関が開催する会議に参加し、利用者の障害福祉サービス等の利用について、関係機関相互の連絡調整を行った場合

集中支援加算について

<単位数>300単位/月

<留意事項>

- ・計画作成月及びモニタリング月には算定不可
- ・入院時情報連携加算、退院・退所加算を算定する場合も算定不可
- ・利用者1人につきそれぞれ月1回を限度に算定可能
(ひと月に最大3回算定可能:①、②、③それぞれ1回ずつ)

医療・保育・教育機関等連携加算について

<算定要件>

保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービス(障害福祉サービス及び地域相談支援を除く)を提供する機関の職員等と面談を行い、計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報の提供を受けた上で、サービス等利用計画を作成した場合に算定

<単位数>100単位/月

<留意事項>

- ・関係機関とは日常的に連携体制を構築し、連絡調整に努めること
- ・利用者1人につき月1回を限度として算定可能

加算算定イメージ～Bさんの場合～



令和3年2月 モニタリング実施

身体障害者手帳を所持し、車いすで家族と暮らすBさん。現在、64歳で居宅介護を利用中。

今月はモニタリング実施に加えて、相談支援専門員はBさんの居宅を訪問し居宅介護のサービス提供現場も確認しました。

報酬発生

【基本報酬】継続サービス利用支援費（モニタリング費）

【加算】サービス提供時モニタリング加算

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



加算算定イメージ～Bさんの場合～



令和3年3月 入院先の病院へ情報提供

Bさんが車いすから落ちて、足を骨折し入院することになりました。

相談支援専門員もすぐに病院へ駆けつけ、Bさんの心身の状況や生活環境、必要な支援が書かれた入院時情報提供書を作成し看護師に情報提供を行いました。

報酬発生

【加算】入院時情報連携加算（Ⅰ）

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



加算算定イメージ～Bさんの場合～

令和3年4月 退院の支援



Bさんは懸命なリハビリの甲斐もあり無事に退院することになりました。医師やPTと面談したところ、以前よりも支援が必要で家族の負担も増えることが想定されるとお話しがあり、新たに短期入所を利用するため、モニタリングを追加しサービス等利用計画の再作成を行いました。

報酬発生

【基本報酬】サービス利用支援費（計画作成費）

【加算】退院・退所加算

加算算定イメージ～Bさんの場合～

令和3年8月 65歳の誕生日、モニタリング実施



誕生日を迎え65歳になったBさん、来月からは介護保険へ移行です。サービス終了月のモニタリングを実施するとともに、居宅介護支援事業所へ心身の状況等、必要な情報を提供し、居宅サービス計画の作成に協力しました。

報酬発生

【基本報酬】継続サービス利用支援費（モニタリング費）

【加算】居宅介護支援事業所等連携加算（100単位）

加算算定イメージ～Bさんの場合～

令和3年9月 介護保険サービス利用開始



65歳到達と共にケアマネージャーへ引継ぎを行いました。

先月の情報提供に加え、居宅介護支援事業所が開催する会議に呼ばれ、これまでの支援経過などを改めて共有しました。

報酬発生

【加算】居宅介護支援事業所等連携加算(300単位)

※請求は令和3年8月サービス提供分となります。

入院時情報連携加算について

<算定要件>

病院へ入院するに当たり、当該病院の職員に対して、利用者の心身の状況や生活環境等の必要な情報を提供した場合

<単位数>

- ① 入院時情報連携加算(Ⅰ):200単位/月
医療機関へ出向いて、当該医療機関の職員と面談し必要な情報提供した場合
- ② 入院時情報連携加算(Ⅱ):100単位/月
(Ⅰ)以外の方法により、必要な情報を提供した場合

入院時情報連携加算について

<留意事項>

- 利用者1人につき、月1回を限度として算定可能
- (Ⅰ)と(Ⅱ)の同時算定は不可
- 同一医療機関の場合、医療・保育・教育機関等連携加算と併給不可
- 情報提供を行った日時、内容、提供手段などの記録の作成が必要

<Bさんの場合>

実際に医療機関へ出向き情報提供を行ったので、(Ⅰ)を算定します。

退院・退所加算について

<算定要件>

病院や障害者支援施設等へ入院・入所等していた利用者に対し、退院・退所等に当たって、当該施設の職員と面談を行い必要な情報の提供を受けた上で、サービス等利用計画を作成し、障害福祉サービス等の支給決定を受けた場合

<単位数>200単位/回

<留意事項>

- 初回加算を算定する場合は、当該加算の算定は不可
- 計画作成費の算定に併せ、3回分を限度に算定可能

居宅介護支援事業所等連携加算について

<算定要件・単位数>

利用者が障害福祉サービス又は地域相談支援を利用している期間において、次の①～⑥までのいずれかに該当する場合に、1月につきそれぞれ定める単位数を合算した単位数を加算します。

また、障害福祉サービス等の利用を終了した日から起算して6月以内において、次の①～⑥のいずれかに該当する場合にも、1月につきそれぞれ定める単位数を合算した単位数を加算します。

居宅介護支援事業所等連携加算について

<算定要件・単位数>

- ① 居宅介護支援事業所等へ情報提供:100単位/月
- ② 居宅等を訪問し月2回以上面接:300単位/月
- ③ 居宅介護支援事業所等が開催する会議に参加:300単位/月
- ④ 障害者就業・生活支援センター等へ情報提供:100単位/月
- ⑤ 事業所に新たに雇用されるに当たり月2回以上面接:300単位/月
- ⑥ 障害者就業・生活支援センター等が開催する会議に参加:300単位/月

居宅介護支援事業所等連携加算について

<留意事項>

- 当該加算は単独請求が可能
- サービス利用支援費、継続サービス利用支援費、入院時情報連携加算、退院・退所加算を算定している場合は算定不可
- 障害福祉サービス等の利用を終了した日から起算して6月以内に算定要件を満たし加算を算定する場合は、計画相談支援支給決定最終月（＝モニタリング月）に遡って加算請求

※上記の場合、継続サービス利用支援費と同月に算定することになり、国保連審査では「警告」となりますが、市町村審査で承認します。

地域相談支援及び 自立生活援助について

地域移行・地域定着・自立生活援助

居住支援連携体制加算

<算定要件>

居住支援法人又は居住支援協議会と、毎月、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報の共有をした場合

<単位数>35単位/月

<留意事項>

- ・ 情報共有を行った日時、場所、内容、共有手段などの記録の作成が必要
- ・ 都道府県に届け出るとともに、事業所に掲示すること

地域移行・地域定着・自立生活援助

地域居住支援体制強化推進加算

<算定要件>

居住支援法人と共同して、利用者の在宅での療養上必要な説明及び指導を行ったうえで、協議会等に住宅の確保及び居住支援に係る課題を報告した場合。

<単位数>500単位/月

<留意事項>

- ・ 協議会等へ出席及び資料提供や文書による方法で報告すること。
- ・ 当該支援内容を記録し、報告した日時、報告先、内容、報告方法等について記録し、5年間保存する。

地域定着・自立生活援助

日常生活支援情報提供加算について

<算定要件>

利用者の同意を得て、精神科病院に対して利用者の必要な情報（心身の情報や生活環境等）を提供した場合

<単位数> 100単位/回

<留意事項>

- ・利用者1人につき、月1回を限度として算定可能
- ・情報提供を行った日時、内容、提供手段などの記録の作成が必要

自立生活援助

同行支援加算について

<算定要件>

利用者の外出に同行し、情報提供や助言等を実施した場合

<単位数> 500単位/2回以下 750単位/3回 1000単位/4回

<留意事項>

報酬改定により、支援回数に応じて算定できるようになった

自立生活援助

緊急時支援加算について

<算定要件>

緊急時において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜（午後10時から午前6時までの間）に訪問等又は電話による相談援助を行った場合

<単位数>

① 緊急時支援加算（Ⅰ）：711単位/日

利用者の居宅等への訪問や一時的な滞在による支援の場合

② 緊急時支援加算（Ⅱ）：94単位/日

電話による相談支援を行った場合



自立生活援助

緊急時支援加算について

<留意事項>

- ・（Ⅰ）と（Ⅱ）の同時算定は不可
- ・要請のあった時間、内容、提供時刻などの記録が必要
- ・地域生活支援拠点等の場合は、さらに50単位加算

★地域定着支援にも同様の加算あり（対応時間の規定なし）

ただし、単位数は（Ⅰ）：712単位/日、（Ⅱ）：95単位/日

